

# 地方自治体と大学との共創について

## ～元地方自治体職員からの視点～

### Co-creation between local governments and universities

～perspective from former local government official～

有馬 専至<sup>1</sup>, 野村 美雪<sup>1</sup>

<sup>1</sup>和歌山大学紀伊半島価値共創基幹

2020年4月に和歌山大学に新しい地域連携組織として紀伊半島価値共創基幹が設立された。その基幹に採用された元地方自治体の職員である筆者の経験を踏まえた地域連携への「気づき」、その「気づき」の組織への取り入れ方法、本学と地方自治体との連携モデルの構築、地域課題の把握・地方創生への取組等について述べる。

キーワード：地域連携、地方自治体、共創、地方創生、総合戦略

## 1. 序章

2020年4月、和歌山大学に新しい地域連携組織が誕生した。組織の名称は、紀伊半島価値共創基幹、愛称「Kii-Plus」という（以下、「Kii-Plus」）。基幹長は学長が兼務している。

筆者（有馬・野村）は、基幹誕生に伴い新しく採用されたが、元職は地方自治体の職員である。基幹長から与えられたミッションは、地方自治体（以下、自治体）での経験からの「気づき」を本学の地域連携に取り入れていくことである。このミッションには2つの意味合いがあると考えている。

1つは、自治体での経験を踏まえて本学の地域連携を概観した場合の「気づき」を、これからの本学の地域連携に取り入れることである。もとより本学の地域連携の相手としては、自治体だけではなく企業や団体、住民等様々な主体が想定されるが、中でも自治体は、地域の実情や課題等に関する具体的な情報が集まりやすく、また、大学が地域との取組を進めるには、資金面、法的知識、マンパワー等が必要な場合も多く、自治体からの支援が不可欠な場合が多い。従って、地域課題や地域振興策等に関わる情報と資金面を含んだ資源を持つ自治体との連携は、大学の地域連携活動にとって重視すべきものであり、自治体勤務の経験からの「気づき」を活かすことで円滑な連携につながることを期待できる。

もう1つは自治体が進めている大学以外との連携の経験からの「気づき」を取り入れることである。自治体では様々な課題が顕在化し、地域内の組織や団体等との連携により解決策を見出していくことが多くなっ

ている。自治体の職員は、多種多様な組織や団体等の意向・利害を調整しながらまとめていくなど、連携を数多く経験する。そうした経験値からの「気づき」が本学の連携の参考となることが考えられる。

いずれにしても、自治体は本学が進める地域連携における最も重視すべき主体であり、本稿では、自治体との連携についての「気づき」とその「取り入れ方法」、それらを踏まえた本学と自治体との連携モデル、さらに地域課題の把握・地方創生への取組等について述べていきたい。

## 2. 新しい地域連携組織の誕生

本学はこれまでも地域連携を、自治体や企業、市民団体とともに進めてきている。また、時代や社会の要請に応じて地域連携組織も新設や再編等を行いながら、和歌山県で唯一の総合大学として幅広い面で地域社会からの具体的な要望に応じてきた。

しかしながら、本学が位置する和歌山県では、図1で示すように人口減少が著しく、また図2で示すように高齢化率（65歳以上人口割合）も32.0%（令和元（2019）年1月1日）現在の住民基本台帳人口）と全国で9番目に高い率となっている。この結果、地域には生活関連サービスの縮小、地域公共交通機関の撤退・縮小、空き家、農耕放棄地の増加等の多くの課題が生じている上に、東南海・南海地震にも備えなければならない。こうした状況を背景に、第2期の地方版総合戦略が策定され、地方創生が第2のスタートをきるこの時期を逃すことなく、条件不利地域を抱える半島によりコミットし、自治体や企業との連携の積み重ねを

回りつつ“地域志向”の大学として更なる成長を目指してしていくため、全学的一元組織として「紀伊半島価値共創基幹」が誕生したのである。

図3に紀伊半島価値共創基幹の組織イメージを示す。紀伊半島価値共創基幹の特徴の1つとして、組織名称に「共創」という言葉を使っていることが挙げられる。「共創」は「Co-Creation」の日本語訳で、「企業が、様々なステークホルダーと協働して共に新たな価値を創造する」という概念である<sup>[1]</sup>。

紀伊半島価値共創基幹の組織の誕生は、これまでの地域連携に「様々なステークホルダーと協働する」「ともに汗を流し価値を創造する」という概念を導入しようとするものである。自治体との連携では、ややもすれば専門性を期待して大学任せになってしまい、結果的に自治体が求めている結果と異なる場合もある。また、連携を進めるにあたっては当然コストがかかるが、そのコストをどちらか一方だけで負担するとなるといづれ疲弊してしまう懸念がある。

大学任せでなく、相互に補完しあう共創概念を導入することは、連携の持続可能性も期待できることから

みても、地域連携を進める上で必要な概念である。

### 3. 自治体の経験からの「気づき」

まず、自治体と大学との連携のケースはどのような内容であったかを、いくつかのケースの紹介とともに整理しておこう。

#### ① 自治体から大学への依頼による連携ケース

- 研修や住民向け講座の講師の依頼
- 専門的な助言の依頼
- 各種行政委員等への就任依頼
- 地域調査の依頼
- 地方自治体が募集する各種公募型事業への応募依頼
- 企業や住民団体からの依頼に基づく大学の研究者の紹介協力

(※自治体から大学への依頼は、大学窓口への相談、研究者への直接依頼、大学関係者を通じた依頼等そのルートも様々であった。)

#### ② 大学から自治体への依頼による連携ケース

- 大学側からの依頼に基づく研究フィールドや協力団体等の紹介

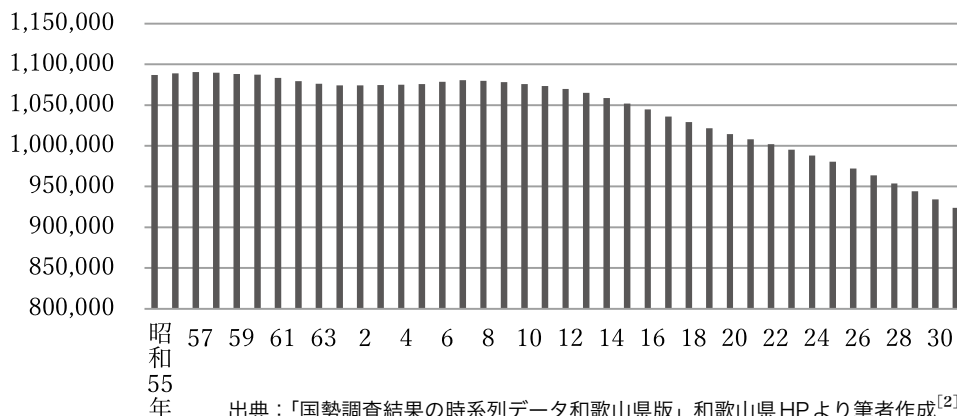


図1 和歌山県人口の推移 (各年10月1日現在の推計人口 (補正後))

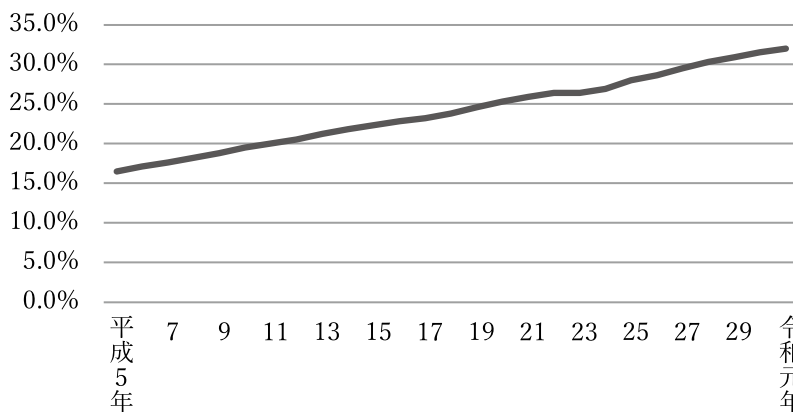


図2 高齢人口割合

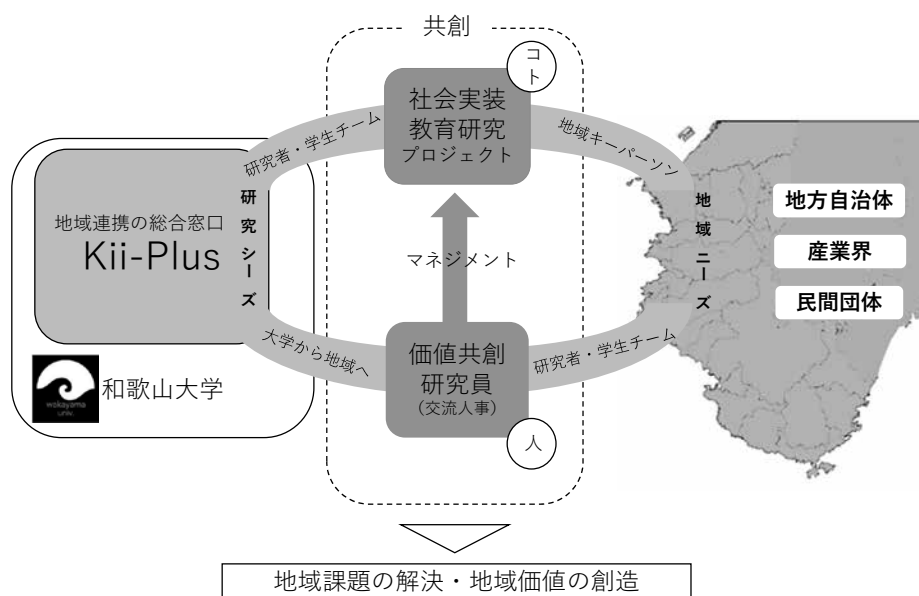


図3 紀伊半島価値共創基幹 (Kii-Plus) の組織イメージ図

- 調査研究にかかる人的・経済的な支援
- 大学と住民団体との共同事業にかかる協力

次に、これらのケースについて、筆者の経験に基づき、大学の地域連携への「気づき」とその「取り入れ方法」を以下の(1)～(6)に整理した。但しこの(1)～(6)については、筆者の経験に基づいた仮説でありKii-Plusでの検証が課題となる。

(1)「自治体には、大学の専門分野や研究分野の情報が不足している」

自治体は、地域にある大学について、個々の研究者がどのような研究や教育活動をしているかを十分に把握しているわけではない。自治体にとって活用したい大学の研究成果が明確でない場合、大学へ依頼する機会は当然減少する。もっとも、地域の課題と大学の研究成果が必ずしも一致するわけではないが、関連した研究をされている研究者と相談することで解決することも想定されることから、大学の専門分野・研究分野、さらに自治体との連携成果等の情報提供は自治体との連携を進めるには不可欠である。

本学では、既に研究シーズ集を発行し、ホームページ上でも研究内容を詳細に紹介している。また、Kii-Plusでは、「地域と大学」のつながりや取組を一元化する地域活動マップをホームページ上で公開している。

自治体職員は、アンテナを高くすべしということをよく言われるが、自治体職員のアンテナが大学に向いていなければ、情報は届かない。アンテナが大学に向くよう地道な努力が必要である。そのため、Kii-Plusでは、自治体の大学連携を担当するセクションのメンバーリストを作成し、随時、本学が関係する講座や

イベント等の情報提供を行っている。今後は、自治体内の組織毎に情報共有の範囲がある事を踏まえて、大学連携のセクション以外へも情報提供できる体制を構築していく必要があると考えている。

(2)「自治体と大学との連携が属人的な面がある」

上述しているが、自治体と大学との連携については、研修や住民向け講座の講師、専門的な助言、各種行政委員等、単発的なものがあるが、長期にわたって地域に密着し、研究活動等を行っているケースもある。但し、単発的なつながりの場合、あるいは研究活動が終了した場合、研究者や学生、特に学生は毎年入れ変わることで、相互の関係性が薄くなり、大学そのものとの関係性も維持することが難しくなることも考えられる。

自治体は、それぞれの状況や事情に応じて担当課が大学との連携テーマを選択して主導することが多いが、中には、担当者が個人的に対応している自治体もある。大学でもそうであるが、自治体側からも属人的なつながりの中で連携していることは珍しくないと思われる。

Kii-Plusでは、自治体と連携して課題解決を進めていく際には、個別研究者の連携からなるべく複数の研究者が参画する組織的な社会実装プロジェクト型の連携を進めることとしている。自治体の課題は様々であり、かつ複数の課題が相互にからみあっている特徴があるように思われる。したがって、個別の課題を解決するだけでは解決につながらないケースもあり、専門分野の横断的な対応が必要である。その点、複数の研究者が関わることで、課題解決につながることも想定できると同時に、属人的な連携から組織的な連携につ

ながっていく方策としても期待ができる。

### (3) 「自治体の担当者は数年で異動する」

自治体と大学が連携する上で、自治体の担当者は数年で異動することが殆どであるということに気をつけなければならない。知識や考え方は引き継がれる可能性が高いが、担当者の「やる気」まで引き継がれるかどうかは疑問である。担当者が交代し、大学との関係性が段々と希薄になっていくことは少なくない。最悪の場合は大学との関係性が白紙に戻ってしまうことも想定される。

対応としては、関係性の「見える化」を図ることが有効と考えられる（「見える化」の方法については後述する）。組織と組織のつながりで関係性を維持し、組織内での引き継ぎ等を相互に求めていくことが重要である。

紀伊半島の各自治体には、本学を卒業して採用されている人材は数多く存在する。各自治体の本学OB・OGのネットワークを構築するとともに本学に気軽に地域の課題解決の相談ができる体制ができれば、課題解決につながる可能性もあり、一方、本学でもこのネットワークを通じて組織間での関係性が維持できるものと期待される。

また、Kii-Plusでは、設立と同時に、地域ニーズを吸い上げながら「社会実装教育研究プロジェクト」を遂行する「価値共創研究員（大学⇔地域）」を自治体から受け入れている。大学と地域が互いに人材交流を組織的に深める中で、価値共創研究員には、半島が抱える課題克服のためのプロジェクトマネジメントのほか、自治体と大学のつながりをサポートする役割も期待できる。

本学のOB・OGネットワークに加えて価値共創研究員を通じたネットワーク等の二重・三重のネットワークにより、自治体と本学との関係性を維持することは、担当者の異動に備えることにつながるとともに、自治体にとっても様々な施策・事業に大学の研究者の参加を容易に求めることができるという利点が生じるのではないかと考える。

### (4) 「成果を生み出す時間軸の違いがある」

自治体には、単年度予算主義が採用されている。さらに予算消化額と実績・結果に応じて翌年度の予算獲得が決められるケースが多く、そのため成果測定についても、スピードを重視し、短期の結果をもって施策や政策に判断を下そうとすることもある。その点、大学の研究や調査を基軸とする教育研究活動の時間軸とは合致しないケースがある。

時間軸の違いへの対応としては、連携のゴールイメ

ージを共有することだと考える。相互に思い描く結果・成果を吟味し、理解と納得のもとで共有することが必要であろう。また、仮に短期間で成果や結果がでない場合は、「慎重な検討・計画が必要なこと」、「複数年にわたる試行が必要なこと」等、長期的スタンスでのロードマップを示すことも時間軸の違いの隔たりを埋める手法の1つである。

### (5) 「自治体には議会が存在する」

もう1点、自治体の特殊性を紹介すると、自治体は地方自治法に基づいて首長制を採用し、同時に議会の議員も住民から直接、選挙される形になっている。つまり、執行機関の長（＝首長）と審議等を行う議会の議員とが、それぞれ住民により直接の選挙で選ばれる二元代表制となっている。これにより、行政側、つまり執行機関と議会は対等とされており、緊張関係を保ちながら相互に歩み寄ることで自治運営にあたりとされている。

首長は予算、決算、条例制定、条例改廃、大きな契約の締結等を議会に提案し、それを審議し、その可否を決める権限を有しているのが議会である。

連携の内容が執行機関と合意に至っても、予算や条例を伴うものであれば、最終的には議会の議決がなければ、前に進まない。議会は当該自治体の住民の声を代表するものであり、予算（税金）が、当該自治体の住民の為に使われているかをチェックする役割がある。自治体の職員は、住民・議会からチェックされながら職務を遂行しているので、大学との連携を進める過程で、大学の提案等が当該住民の益にならないという判断が働き、調整が必要になることもある。

前へ進めるためには、議会への説明責任を果たせるだけの情報を提供し、連携する内容についてはある程度詰めた協議、特に当該自治体住民への効果を明確にする事が必要である。一方で、柔軟性の無い内容になると実際の活動に支障も来す可能性もある。相互間での情報共有やバランスのとれた協議が必要である。

### (6) 「自治体は大学に期待するものが明確でない」

大学との連携において、自治体は、大学の専門性や実績に頼り、何を求めれば成果が出るのか本質的なところが曖昧なままに、また、大学に対し過度に期待してしまうケースもあるのではと考える。

大学側としては、後のトラブルを避けるためにも自治体は何を期待しているのかを把握する必要がある。自治体とコミュニケーションをとりながら依頼内容を整理し、自治体側が研究者や学生に何をしてほしいかを明確にする作業が必要である。

さて、明確にする作業にあたっては、自治体が地域

の課題解決を図るプロセスを考えてみると効率的であると考えられる。通常、ある課題に対し、課題の把握段階（問題の本質や原因を追究）⇒現状調査・分析段階⇒企画段階（企画書の作成、費用対効果の検討、目標値の設定）⇒実行段階⇒検証段階といったプロセスを経ることになることから、大学側は、自治体側のこのプロセスの中でいつ何ができるかを整理して対応することが効率的である。以下に、その対応を例示してみた。

- ① 課題の把握段階⇒客観的かつ専門的見地からの助言
- ② 現状調査・分析段階⇒データ収集・分析、住民等の意見集約
- ③ 企画段階⇒専門的見地からの助言や提案
- ④ 実行段階⇒スタートアップへの協力（社会実験等）
- ⑤ 検証段階⇒調査・分析・提言

また、自治体が求める連携の活動内容を明確にするとともに、活動を選択する基準を設けていく必要がある。大学単独では取組が難しい専門性や研究性の高いものに関しては、実績のある機関や団体につながることも視野に入れていかなければならない。

以上の「気づき」とその「取り入れ方法」を、表1に整理した。

表1で示すように、「取り入れ方法」については、(1)自治体のアンテナが大学を向くよう地道な努力、(2)複数の研究者の連携への参画の促進、(3)組織と組織のつながりで関係性を維持、(4)連携のゴールイメージの共有、(5)議会・住民を意識した情報共有やバランスのとれた協議、(6)自治体側が研究者や学生に何をしてほしいかを明確にする作業が必要という整理ができた。これを分類すると、表1の「対応方法の分類」で示したように、大学が自治体との連携におい

て意識すべきこととして、次のことが重要だと考えられる。

- ① 情報発信
- ② 複数の研究者の活動
- ③ 見える化
- ④ コミュニケーション

上記の4点を具体的にどう実行していくかがKii-Plusの課題であるが、意識するだけでも自治体との距離感は縮むであろう。そして、距離感が縮むことにより、自治体と本学との望ましい関係が生まれてくることが期待できる。

#### 4. 地域連携を推進するための連携モデルの構築

大学において、自治体との関係は、貴重なパートナーであることは明らかである。自治体においても地域の持続、活性化を図る上でも大学への期待も大きいと思われる。

新しく生まれたKii-Plusが具体的な成果を生むために効果的な方法は、自治体との地域連携モデルをつくることだ。そこで、表1で示した「対応の分類」をもとに、連携モデルを図4に示す。モデルに基づき、自治体と本学との連携活動を通観した結果、紀美野町との連携にモデルのヒントを見出すことができた。

紀美野町とは、2016年5月に地域連携協定を締結し、事業協力等を通じ相互の信頼関係を築いている。

それでは、紀美野町と本学の連携モデルについて検証してみる。

- (1)「地域と研究者や学生との結びつきが「見える化」されていること」

自治体と大学とが連携する具体的なパターンは、「個別事業型」と「協定締結型」とに大きく分けられる。「個別事業型」も「協定締結型」も、連携という点では同

表1 大学地域連携への「気づき」とその「取り入れ方法」（自治体での経験に基づく考察）

気づき	取り入れ方法	取り入れ方法の分類
(1)「自治体には、大学の専門分野や研究分野の情報不足している」	自治体のアンテナが大学を向くよう地道な努力	① 情報発信
(2)「自治体と大学との連携が属人的な面がある」	複数の研究者の連携への参画の促進	② 複数の研究者の活動
(3)「自治体の担当者は数年で異動する」	組織と組織のつながりで関係性を維持	③ 見える化
(4)「成果を生み出す時間軸の違いがある」	連携のゴールイメージの共有	④ コミュニケーション
(5)「自治体には議会が存在する」	議会・住民を意識した情報共有やバランスのとれた協議	
(6)「自治体は大学に期待するものが明確でない」	自治体側が研究者や学生に何をしてほしいかを明確にする作業	

表1の「取り入れ方法の分類」をもとにした「連携モデル」

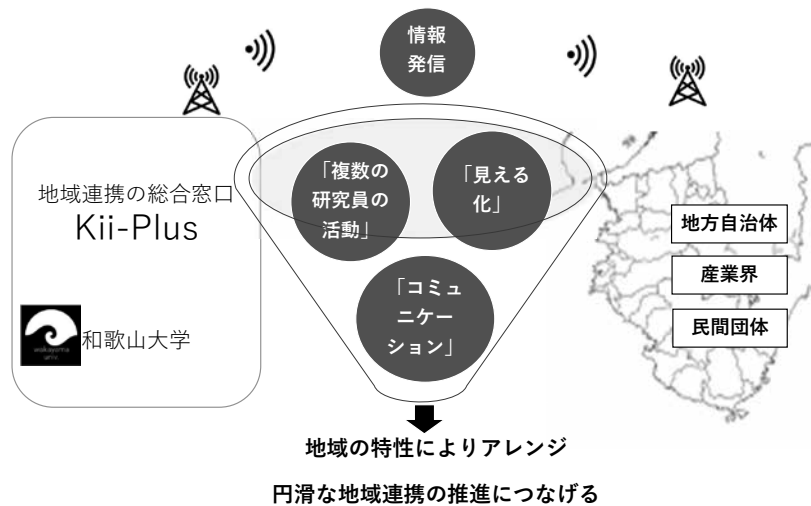


図4 連携モデル

じであるが、効果という点では当然違ったものがある。

自治体と大学が連携協定を締結する理由と効果については、朝岡幸彦・澤田真一（2017）<sup>1)</sup>が津久井稲穂（2015）<sup>2)</sup>の指摘を踏まえて次の3点を掲げている。

- ① 自治体に関心を有する複数の分野において多様な事業を同時に推進できること
- ② 大学との関係強化のためのアナウンスメント効果が得られること
- ③ 密接な協力関係の構築を予め約束することによって、個々の協力事業を進める実務レベルでの連絡・調整コストを減らせること

「協定締結型」は、自治体と大学の内部での意思決定や対外的な説明責任の根拠としての役割を果たし、円滑な連携推進のエンジンとなり得る。締結しているという事実は、「見たい」と思わない時でも「見える」ようになっており、「見える化」を図る上で、連携協定を締結することは有効な手段である。

勿論、連携の効果は協定を締結するだけで現れるものではない。締結するだけで、具体的な成果が見えないとの指摘もあるが、現場レベルでの意思疎通が図られ、連携事業が積み重ねられることによりこの指摘も解決されるものと考えられる。

(2) 「複数の研究者が具体的な連携事業・活動に関わっていること」

紀美野町では締結以来、「農業活性化、観光振興、移住」方策の検討、「空き家調査」、「ICT活用授業研究」等、複数の研究者が連携に関わっている。

複数の研究者が連携に関わることの効果は、既に述べているので省略するが、もう一点期待される効果と

しては、研究者間での連携が形成されることにより、斬新なアイデアの誕生や複数の研究者の人的ネットワークを通じた新たなキーパーソンの参画も可能となる。また、それが地域に提案され、自治体にとって魅力的で効果が期待できる内容であれば、現状の取組の深堀や横展開等も生まれ、課題解決への前進と相互間のつながりも深化するのではと考える。

(3) 「地域と研究者との情報交換の機会が設けられていること」

紀美野町と本学では地域包括連携推進委員会が設けられ、定期的な情報交換会が首長と学長の参加のもとで開催されている。このように連携に関する実質的な推進組織を形成し、コミュニケーション・情報交換の場を設けることは、連携に対するニーズやアイデアの確認・把握、連携に対する方向性のずれを修正しながら信頼関係を築くためにも有意義な方法である。

但し、誤解のないように書き添えると、連携にあたり委員会を設けることを薦めている訳ではない。本来であれば、日常的なコミュニケーションを通じて自治体の現場感覚や地域の情報と大学の研究者の知識や研究成果との調整・情報交換を行うことが重要であるが、現実的には連携に関わる関係者が日常的にコミュニケーションを取ることは時間的に制約があるので、定期的な機会の設定があれば、上記のコミュニケーションを実現する場として活用できるだろうということだ。その方法としては委員会を設置する方法もあれば、連携事業として開催されるイベント等を活用して交流の機会の場を設定する等、相互の負担にならないよう持続的かつ地域の状況に応じた方法が望ましいと考える。

以上のように、「見える化」、「複数の研究者の活動」、「コミュニケーション」の3点が揃っている点が紀美野町との連携の特徴であり、図4で示した連携モデルに近い形であると考えられる。他の自治体においても、ひいては産業界、民間団体との連携においても、この連携モデルをベースにして地域の実情に応じて連携の在り方をシミュレーションすることで、成果を生み出すための時間短縮や連携の比較評価、さらなる工夫や発展にもつながりやすくなるのではと考える。

## 5. 地域の課題の把握

### 5.1 首長対談を通じた地域課題の把握

自治体と本学あるいは大学との連携について縷々述べてきたが、地域連携を進めるにあたって、欠かすことのできない取組がある。それは、地域実態の把握と地域課題のニーズを収集することである。この取組の達成のために、Kii-Plusは、2019年のKii-Plus設置準備期間から基幹長（学長）自ら首長との対談を進めていった。Kii-Plusが誕生した2020年はコロナ禍の年であったため、自治体との直接的な接触機会を設けるのに苦労した。それでも落ち着いたところを見図って、自治体訪問をし、2019年から2021年2月にかけて和歌山県下全30市町村および泉南地域の8市町<sup>[4]</sup>の首長との対談を通じて地域の実態と課題の把握に努めた。首長との直接対談については、統計情報やアンケート調査、マスコミからの情報ではなく、地域住民の代表である首長から生の情報を吸い上げることができるだけでなく、本学がこれまでの地域連携の活動について、地域の立場からの評価を聞き取る絶好の機会でもあった。

さて、首長対談を通じて把握できた課題は、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療介護等）の縮小に伴う集落の維持、地域公共交通機関の撤退・縮小に伴う移動手段の確保、農耕放棄地の増加・担い手不足に伴う農業振興、コロナ感染拡大による観光客の減少に伴う観光振興、災害対策等が確認できたが、観光振興・災害対策を除きいずれも人口減少に伴う課題として受け止められているようであった。

言い換えれば現在、国や自治体で進めている地方創生が紀伊半島の各自治体が直面する最大の課題でもあるといえよう。

### 5.2 地方版総合戦略の検証

それでは、その地方創生に即した総合戦略について、本学がどのように対応していくべきか検証してみよう。本学では既に富永が2016年に和歌山県内の各自治体の地方版総合戦略において自治体が大学に求めるもの

を調査・検証をしている<sup>3)</sup>。その結論には、「政府は地方創生への取組の中で、地域と地方大学との連携を重要な施策の1つに挙げているが、政府の地方創生の取組と和歌山県内市町村レベルでの地方版総合戦略には、乖離が見られる」としており、今後の取組として「地方版総合戦略で大学との連携を記述したのを見ると、そこには多種多様な要望が書かれおり、大学が持つ資源を把握している市町村は大学が地域のなかで出来るようなことを理解していると考えられる。したがって、地方版総合戦略で大学との連携を記述していない市町村に対して、大学が何が出来るのかを伝えていくことが、地方創生の推進に向けた1つの出発点となるであろう」と指摘している。

筆者も、地方創生においては自治体が果たす役割が大きく、地方版総合戦略で取り上げている施策が、地域課題の中で、Kii-Plusに対して求められるものとして、最も注目するポイントであると考えている。

そこで、まち・ひと・しごと創生総合戦略が2020年度を初年度とする第2期を迎えることもあり、地域の課題解決における「大学への期待度」について、和歌山県だけでなく泉南地域<sup>[4]</sup>を含めた自治体の内、2020年12月時点で第2期地方版総合戦略の策定が終了していることが確認できた23自治体<sup>[5]</sup>を対象に、「大学との連携」に関わる記述を行っている自治体数の変化を調べてみた。

項目は①地域振興・課題解決、②交流人口や関係人口の拡大、③市民や学生向け学習機会の提供、④社会教育、⑤（農業分野の）産学官連携・商品開発・6次産業化、⑥（農業以外の）産学官連携・商品開発、⑦産業活性化・企業創業支援、⑧災害ボランティア活動等の8項目に分類した。「④社会教育」については本基幹の生涯学習・リカレント教育推進室、「⑤（農業分野の）産学官連携・商品開発・6次産業化」については、本基幹の食農総合研究教育センター、「⑧災害ボランティア活動等」については、本基幹の災害科学・レジリエンス共創センターが中心となり、地域との連携を目指していく項目になる。「⑥（農業以外の）産学官連携・商品開発」については、本学の産学連携イノベーションセンターが窓口、その他の項目については基本的には本基幹価値共創オフィスが窓口機能となる。調査の結果を表2のように整理した。

調査の結果から見えたことは、第1期と第2期を比較し、「②交流人口や関係人口の拡大」、「④社会教育」、「⑧災害ボランティア活動等」の項目においては「大学との連携」に関する記述がある自治体数が増加しているものの、「①地域振興・課題解決」、「③市民や学生向

表2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に「大学との連携」に関する記述がある自治体数の変化（8項目の調査）

「大学との連携」に関わる記述の分類（8項目）	第1期	第2期
① 地域振興・課題解決	10自治体	6自治体
② 交流人口や関係人口の拡大	6自治体	7自治体
③ 市民や学生向け学習機会の提供	6自治体	4自治体
④ 社会教育	2自治体	3自治体
⑤（農業分野の）産学官連携・商品開発・6次産業化	4自治体	4自治体
⑥（農業以外の）産学官連携・商品開発	6自治体	3自治体
⑦ 産業活性化・企業創業支援	4自治体	4自治体
⑧ 災害ボランティア活動等	0自治体	1自治体

け学習機会の提供」, 「⑥（農業以外の）産学官連携・商品開発」の項目においては「大学との連携」に関する記述がある自治体数が少なくなっている。「①地域振興・課題解決」に関する「大学との連携」に関する記述については自治体数が4ポイント減少しているが、どちらかという第1期では課題が絞り切れず漠然とした内容だったものが、第2期において的を絞った記述に変えている自治体が見られたことから減少したものと推察される。

第2期において「大学との連携」に関する記述がある自治体数が増加している「②交流人口や関係人口の拡大」, 「④社会教育」, 「⑧災害ボランティア活動等」については、今後の動向も含めて注目するとともに、本学の地域連携においても機能強化するポイントにしていくことが肝要だ。

いずれにしても、「大学への期待」が増えている訳ではなく、冨永（2016）<sup>3)</sup>の指摘の中にある「大学が何が出来ののかを伝えていく」という姿勢と、自治体が「ここに力を入れたい」というポイントを大学が把握し（できれば「生」の情報を吸い上げること）、研究シーズとのコーディネートに生かしていく姿勢が、今後ますます重要になってくると考えられる。

## 6. 新たな地域の課題への対応と基幹の挑戦

さて、第2期の地方版総合戦略が策定され、新たなステージに入ろうとした矢先に、地域にとっては予想もしない出来事が発生した。新型コロナウイルス感染拡大である。新型コロナウイルスの感染拡大は、地域の経済・社会に大きなダメージを与える一方で、人々に新しい意識・行動・生活様式も芽生えさせた。この影響によって地方創生の取組がどう変化するのはKii-Plusにとっても大きな関心事である。

そこで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、地域が直面している課題や新たな戦略・施策等を把握するため和歌山県下および泉南地域の自治体へ「地方創生に関する緊急アンケート」を試みた（実施期間2021年3月8日～3月15日、全38自治体のうち回答数24自治体）。

まず、「新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の『強み』や『弱み』に関連する新たな『気づき』があったか」という調査を行ったところ、「強み」では、「地域性（過疎・適疎）により感染リスクが低く抑えられた（12自治体）」が最も多く、「デリバリー等の地域ならではの新しい事業・サービスが生まれた（4自治体）」や「価値観の変化により、これまであまり注目されていなかった地域や資源が注目された（4自治体）」といった意見が続いている。地域の「弱み」では、「イベントや行事が中止になり賑わいが消失した（22自治体）」, 「観光客・宿泊客が減少した（19自治体）」が多く、以下、「消費活動の下押しが続いていた（5自治体）」, 「企業の倒産や営業中止、撤退等が増えた（2自治体）」, 「外出や活動の制限等による健康への影響が発生した（2自治体）」となっている。

この結果からみても、新型コロナウイルス感染拡大は、地域の賑わいや、経済活動・消費活動の停滞等を引き起こし、地域経済に影響を与えていることが伺える。とりわけ集客・観光産業ではコロナ感染症のリスクが集中する産業であるとともに災害・危機に対して脆弱な産業であることが浮き彫りになっているものと考えられ、一方で、東京や大阪等大都市圏と比べて感染リスクが低く抑えられていることを地方の「強み」としてとらえている自治体も多かった。

次に、「新型コロナウイルス感染症の影響等により新たに総合戦略等に導入を検討している施策等」につい



表3 和歌山県下および泉南地域の自治体への「地方創生に関する緊急アンケート」の結果より（回答数：24自治体）

新型コロナウイルス感染症の影響等により新たに総合戦略等に導入を検討している施策等	左記の施策等を展開する際に「課題」となるもの（上位1位） ※選択肢（新たな人材確保／既存人材の育成／制度設計や政策立案／財源の確保／官民連携／大学連携／住民や団体との連携・協働／その他）から3つまで選択可能
① デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進（6自治体）	新たな人材確保（5回答）
② SDGsの普及促進活動の展開（5自治体）	既存人材の育成／制度設計や政策立案／官民連携／住民や団体との連携・協働（各2回答）
③ 地方創生テレワークの推進（5自治体）	官民連携（4回答）
④ スーパーシティ構想の推進（0自治体）	-
⑤ オンライン関係人口等、新たな関係人口の創出・拡大（7自治体）	大学連携（5回答）
⑥ ドローン等未来技術の活用（2自治体）	制度設計や政策立案／財源の確保／官民連携（各1回答）
⑦ 移住・定住施策の強化（8自治体）	制度設計や政策立案／財源の確保（各5回答）
⑧ ICT教育の充実（10自治体）	財源の確保（8回答）
⑨ 起業支援策の充実（3自治体）	財源の確保（2回答）
⑩ 企業誘致の強化（7自治体）	制度設計や政策立案／財源の確保／官民連携（各5回答）
⑪ 農林水産業の支援拡大（5自治体）	制度設計や政策立案（3回答）

て、またその施策等を展開する際に「課題」となるものについて調査を行った。この調査の結果を表3に示す。「新型コロナウイルス感染症の影響等により新たに総合戦略等に導入を検討している施策等」については、「ICT教育の充実（10自治体）」が最も多く以下、「移住・定住施策の強化（8自治体）」、「オンライン関係人口等、新たな関係人口の創出・拡大（7自治体）」、「企業誘致の強化（7自治体）」となっている。

大都市圏への人口集中や大都市圏での働き方へのリスクが顕在化し、「密」を避けるライフスタイルやテレワークの進展など地方への関心が高まりつつある機運を見据えて、感染リスクが低く抑えられている地方の「強み」を活かし、関係人口や定住人口を増やす手を打つ必要があると考えていることが推察できる。

また、新たに総合戦略等に導入を検討している施策等で「課題」となるものについての質問に、「大学連

携」を選択した回答結果を表4に示す。

「大学連携」を選択している施策についてみると、「オンライン関係人口等、新たな関係人口の創出・拡大（5自治体）」が上位であった。関係人口を増やすために、地域の魅力の媒介者として、あるいは地域と人をつなげるプレーヤーとしての役割等を大学生や大学に期待していることが伺える。

このアンケート結果および新型コロナウイルス感染拡大の影響の動向については、今後も引き続き分析を行い、自治体とのヒアリングを通じて、本学の研究成果やシーズと、これから変化するであろう地域の課題に対してどういった内容のものを提供できるか、あるいは解決に至る具体的な提案できるかを探っていきたい。

いずれにしても新型コロナウイルス感染拡大により、人口移動の変化・働き方や生き方の価値観の変化を、い

表4 「地方創生に関する緊急アンケート」の結果からみえる「大学連携に求められるもの」

「課題」となるもの	左記の項目が課題であると選択している施策
大学連携（8回答）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン関係人口等、新たな関係人口の創出・拡大（5自治体）</li> <li>・SDGsの普及促進活動の展開（1自治体）</li> <li>・移住・定住施策の強化（1自治体）</li> <li>・農林水産業の支援拡大（1自治体）</li> </ul>

かにして地方創生の「追い風」とするか、自治体の役割がますます求められるが、同時にKii-Plusにとっても自治体との連携が試される時であると言える。

## 7. おわりに

2020年12月に「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」が公表された。そこには、「地方創生に資する地方大学のモデルとなる事例をスピード感を持って生み出し、その成果を他の地方大学に波及させていくことにより、地方への若者の流れが促進されていくことを期待している」とし、さらに「理想的には、地方創生への貢献を大学のミッションの1つとする全ての地方大学が、魅力的な存在になり地方創生に資する大学として成長することが望まれるが、まずは、地方創生に資する大学として本当に変わろうとする大学、あるいは個別の大学の中で特区的にでも地方創生に資する改革を進める主体を見出し、改革を進めるために必要な支援を行うことにより、地方創生に資する地方大学づくりを先導していく」とある（地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議、2020）<sup>4)</sup>。

今、社会は大きな変革期にある。大学に求められるものも多様化しているが、地方創生への貢献は重要な柱となっていることが推察できる。Kii-Plusの誕生を契機に地域の課題やニーズに適切かつ迅速に対応することは、地方創生への貢献につながり、紀伊半島に新たな価値を生じさせていくことにつながる。また、そのことで本学が魅力ある大学として若者を惹きつけ、さらには、本学で育った人材が活躍の場として紀伊半島エリアを選んで地域創生・活性化をリードしていく人材となっていくことが理想的な姿である。

そのため、自治体での経験が少しでも役に立つのであれば、微力ではあるが、今後も進んで地域の課題解決に向けた大学の地域連携活動に取り組んでいくこととしたい。

### 引用文献

- 1) 朝岡幸彦・澤田真一 (2017) 「大学と連携する自治体の地域戦略—自治体—大学連携の現状—」、『住民と自治』(通巻645号)自治体研究社、2017年1月号 P15-16
- 2) 津久井稲緒 (2015) 「広域自治体からみた大学との包括連携協定」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』第8巻 2015年 P85
- 3) 富永哲雄 (2016) 「「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における大学の役割—和歌山県下の市町村を事例

として—」P42

- 4) 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 (2020) 「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」令和2年12月22日 P2

### 参考文献

- 1) 斎尾直子・太田真央 (2016) 「地域課題解決に向けた大学と地域との連携実態と自治体の姿勢」『農村計画学会誌』VOL35.NO1, 2016年6月 P22-26
- 2) 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 (2017) 「地方における若者の就学・就業の促進に向けて—地方創生に資する大学改革—」平成29年12月8日 (地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 最終報告)
- 3) 西川洋行 (2020) 「【特集 連携による地域課題解決の仕組み】地域課題解決に向けた大学—自治体連携のマネジメント」『産学連携学』Vol.16, No2, 2020 P38-47
- 4) 増田貴治 (2015) 「第2章 大学における地域連携 (貢献) 活動の実態と組織運営」, 「地域連携活動の意義と推進マネジメントのあり方を考える (2015年3月)」『私学高等教育研究叢書』3 日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 P27-42
- 5) 角一典 (2004) 「地域と大学との連携に関する試論」
- 6) 井上武史 (2017) 「地方創生の意義と課題についての一考察—従来の主要な政策との比較から—」P49-67
- 7) 和歌山大学 (2020) 「令和2年度教育研究組織整備概算要求書所要額調」P61-1-61-8

### 注

- [1] 2004年、米ミシガン大学ビジネススクール教授、C. K. プラハラードとベンカト・ラマスワミが、共著『The Future of Competition: Co-Creating Unique Value With Customers (邦訳: 価値共創の未来へ—顧客と企業のCo-Creation)』(C. K. プラハラード, ベンカト・ラマスワミ, 2004) で提起した概念
- [2] 和歌山県ホームページ: 「国勢調査結果の時系列データ 和歌山県版」和歌山県 推計人口 時系列統計表 1表 <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/kokusei/jikeiretu/190110jikei.html> (2020年12月21日閲覧)
- [3] 和歌山県ホームページ: 「令和元年度和歌山県における高齢化の状況」(和歌山県 福祉保健部 福祉保健政策局長寿社会課) <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040300/>

siry/index\_d/fil/R1.pdf (2020年12月21日閲覧)

[4] 岸和田市, 貝塚市, 熊取町, 泉佐野市, 田尻町, 泉南市, 阪南市, 岬町

[5] 下記資料のとおり第1期・第2期の資料を参考に分析を行った。

- 和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 海南市人口ビジョン・海南市総合戦略
- 第2期海南市人口ビジョン・海南市総合戦略
- 橋本創生総合戦略
- 橋本創生総合戦略(2020(令和2)年度～2024(令和6)年度)
- 有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 新宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期新宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 紀美野町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期紀美野町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- かつらぎ町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期かつらぎ町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 稲むらの火のまち創生総合戦略
- 第2次稲むらの火のまち創生総合戦略
- 有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 日高町総合戦略
- 第2期まち・ひと・しごと創生日高町総合戦略
- 由良町総合戦略
- 第2期由良町総合戦略
- みなべ町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期みなべ町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年6月改訂版)
- 第2期上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年6月改訂版)
- すさみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- すさみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020(令和2)年度～2024(令和6)年度)
- 太地町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 太地町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 岸和田市総合戦略 令和2年3月改訂版(Ver.4.0)
- 岸和田市総合戦略 平成31年3月改訂版(Ver.3.0)
- 貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期「熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 田尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 第2期田尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略